

7 富士山の世界遺産登録10周年に向けた取り組みについて

渡辺 2013年6月、富士山は信仰の対象、芸術の源泉として世界文化遺産に登録され、日本の象徴である富士山は世界の宝となった。世界遺産登録に向けては地元関係者のご理解のもと、多くの方々が尽力され、世界遺産登録が決まった時は日本中が喜びに沸き、各地で祝賀イベントなどが開催された。

しかし、世界遺産登録から9年が経過し、富士山が世界遺産であることの認識が薄れ、富士山の顕著で普遍的な価値を後世に継承していこうという気運が低下してきているように感じる。また、コロナ禍により、富士山を取り巻く状況は一変し、吉田ルートでは世界遺産登録の年は登山者数が18万人だったが、今シーズンは9万4千人と約半になっている。今後も多くの方々に安心して富士山へ来訪していただくために、引き続き感染防止対策を行っていかねばならない。

来年、富士山は世界遺産登録10周年を迎えるが、これを機に改めて世界遺産富士山の顕著で普遍的な価値を普及啓発するとともに、保全と活用のバランスを重視しながら、これからの富士登山の在り方についても検討する必要がある。世界遺産登録10周年に向けて県はどのように取り組むのか。

知事 富士山の価値を再認識していただくより良い方策について、静岡県など関係者とともに検討する。また現在、今後の富士登山の在り方について、地元と協議を進めており、年度末には取りまとめ、周知に努める。

登録から9年が経過し、富士山が世界遺産であることの認識が薄れ、富士山の顕著で普遍的な価値を後世に継承していこうという気運が低下してきているとの指摘のとおり、例えば現状の富士山5合目は自動車や発電機の排気ガスによる環境負荷や信仰の場にそぐわない景観など、多くの課題がそのままになっている。

このままの状態を放置することは富士山の顕著な普遍的な価値を大きく損ねることになりかねないため、その抜本的な改善を図るべく、具体的な方策の一つとして富士山登山鉄道構想を提案している。

こうした議論を凍結せずに前進することで、改めて富士山の顕著な普遍的な価値の保全に多くの方々が主体的に関わっていただけるよう機運醸成を図る。

8 小中学校におけるICT教育の推進について

渡辺 これからの小中学校では子どもたちが友達と考えを共有して、意見を交わしながら理解を深める学びが必要になってくる。このような学びを進めるには、国のGIGAスクール構想に基づき、県内全ての小中学校に整備された児童生徒への一人一台端末や、通信ネットワークなどのICT環境を十分に生かすことが不可欠である。

私は子どもたちに端末を活用して自分たちが調べたことや考えたことを積極的にアウトプットさせることが、子どもたちの可能性をより引き出すために重要なことと考える。

そのためにもICTを活用した授業が県内の小中学校で広く進められるよう、県が積極的な役割を果たされることを期待している。

そこで、県は県内の小中学校の中から推進校を指定し、ICTを活用した授業づくりを行い、普及を図っていると承知しているが、どのような取り組みが進められているのか。

また、子どもたちがICTに慣れ、便利さに触れることができる一方で、デジタル社会に潜む危険にさらされることが懸念される。そのためICTを活用した授業を行う一方で、情報モラルについても指導をしっかりと行うことが重要と考えるが、情報モラル教育をどのように進めているのか。

教育長 県内の推進校では大学の専門家や県の指導主事が指導助言を行う取り組みや、公開授業という形で授業研究の成果を県内の教育関係者と共有し、理解を深めている。

この取り組みはホームページへの掲載などで情報発信し、県内の全学校の参考となるように普及を進めている。

一方、情報社会を生きていく子どもたちが情報を正しく活用し、自らの行動に責任を持てるようにするため、学校では道徳科などの授業でネット社会のルールやマナー、情報を扱う際の留意点、被害や危険を避けるために取るべき行動などについて考える学習を進めている。

Activity report with photo 委員会現地調査報告



指定管理施設・出資法人調査特別委員会 現地調査(令和4年8月1日) 食肉流通センター



土木森林環境委員会 県内調査(令和4年10月25日) 新環状道路・東部区間2期工事



農林大学校森林学科(意見交換会)



高徳木エビル



コマツIoTセンター福島



福島水素エネルギー研究フィールド



七日町通りまちなみ協議会



Profile Junya Watanabe

- 1978年7月5日…富士吉田市生まれ
- 2015年4月…山梨県議会議員 初当選
- 2015年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
- 2019年4月…山梨県議会議員 2期目当選
- 2019年5月…山梨県議会 教育厚生委員長
- 2019年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
- 2020年3月…山梨県議会 農政産業観光委員長
- 2021年3月…山梨県議会 総務委員長
- 2022年6月…山梨県議会 指定管理施設・出資法人調査特別委員長

JUNYA WATANABE

渡辺淳也

わたなべ じゅんや

山梨県議会議員

県議会
レポート

Vol.16 2023.03

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

新型コロナウイルス感染症が流行してから丸3年となり、医療提供体制の維持と社会経済活動の継続との両立を目指すウィズ・コロナに向けた取り組みのより一層の推進が求められております。

現在の第8波も終息に向かっておりますが、今後も更なる感染拡大が懸念されており、感染時に適切な医療が受けられる体制を維持するために、もうしばらく基本的な感染症対策を継続していただくようお願い申し上げます。

このような中、国では本年5月を目途に新型コロナウイルス

の感染症法に基づく分類を2類から季節性インフルエンザと同様の5類へと移行する方向で検討することを発表しました。いよいよコロナ禍を乗り越え、ポスト・コロナへ向けた期待感が高まっておりますので、疲弊した県内経済の立て直しに向け、今後は様々な経済対策を積極的に政策提言して参ります。

私の2期目の任期も残りわずかとなりましたが、今後も初心を忘れず、山梨県の発展と県民生活の向上のため、全力で取り組んでいくことをお誓い申し上げます。

12月の定例県議会におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種施策をはじめ、「富士山の世界遺産登録10周年に向けた取り組み」や「将来を見据えた郡内織物業の振興策」などの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員 渡辺淳也

この会報に関するお問い合わせ 【発行】渡辺 淳也

〒403-0004 富士吉田市下吉田2-25-8

http://watanabe-junya.com E-mail : junya.w@afp.co.jp



令和4年12月定例議会 一般質問・答弁要旨

① 感染症専門人材の養成について

渡辺 本年7月に県は甲府市や富士河口湖町など6市町の避難所で、地震による避難中に新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを想定した医療従事者による実地研修を行ったと承知している。

これは高齢者施設などにおけるクラスター発生時に対応できるような感染症の専門人材を養成するための研修の一環として行ったものであり、県内の医療機関に所属する医師や看護師、薬剤師、臨床検査技師などが地域の避難所に集って感染者の隔離スペースや仮設トイレの位置、食事の提供やゴミ処理方法について確認し、意見交換を行うなど、その後の避難所運営に役立つような内容だった。

近年、全国各地で地震や豪雨などによる災害が頻発しているが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で地震や豪雨などの災害が発生することは十分にあり、こうした際に対応できる専門人材養成の必要性を改めて実感した。

また、県内には現在1人しかいない感染症専門医を増やすことも喫緊の課題である。さらに、観光地などに人流が戻ってくる中で飲食店やホテルをはじめ、バス・タクシーなど、人と接するさまざまな業種の感染症への対応力を底上げすることも必要である。県が実施している感染症専門人材養成事業の進捗状況と

今後の取り組みを伺いたい。

知事 感染症に対する強靱な地域社会へ移行するには感染症専門医、および認定看護師を増やすとともに、有事に即応できる感染症専門人材を確保する必要がある。

感染症専門医は本年度から、山梨大学に専門医養成施設の認定に向けた支援を行っており、来年度からは養成施設として稼働していく。

今後は5年間で5人の専門医試験有資格者の養成を目指す。加えて、感染症に精通した看護師を養成するため、来年4月から県立大学に認定看護師の教育課程を開設し、新たに60人の認定看護師の育成を目指す。

また、施設でクラスターが発生した場合に感染管理の支援ができる専門人材を養成するため、本年度、医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師を対象とした研修を実施している。

協会、看護師養成学校などで構成される検討会を設置し、看護職員の養成・確保を検討すると明らかにしたが、富士・東部地域の看護職員の養成・確保についてどのように取り組むのか。

福祉保健部長 富士吉田市立看護専門学校の在り方検討や感染症への対応など、看護職員を取り巻く環境が大きく変化していることから、改めて県全体の看護職員の養成・確保について検討する。

まずは県内の医療機関などを対象に、必要となる看護職員数や雇用の実態を調査している。この調査結果を分析し、関係者とともに富士・東部地域をはじめとする県全体の安定的な看護職員の養成・確保について検討する。

せることなく、必要な支援を切れ目なく提供できる体制を整備することが重要である。

そのためには、母子保健施策をはじめ、一時預かり事業やファミリーサポートセンター事業など、地域の子育て支援の実施主体である市町村との連携強化も不可欠となる。さらなる子育て環境の向上に向け、乳幼児期の子育て支援に市町村とともにどのように取り組むのか。

子育て支援局長 県は子育てネットやハンドブックで育児情報を発信し、市町村は妊産婦健診などを通じて発達や育児の悩みへのきめ細やかな支援を行っている。

一方で、悩みを抱え込んで孤立する家庭もあり、県は市町村の保健師を対象にアウトリーチ型の支援を学ぶための研修を新たに開催する。

また、市町村は虐待の防止など子育て家庭の見守りを強化するため、母子保健部門と児童福祉部門のより緊密な情報共有に取り組んでいる。

県も子育て家庭に寄り添い、孤立感を抱えることなく子育てができるよう、市町村と連携して切れ目のない支援の充実に努める。

④ 県産木材の利用促進について

渡辺 県は林業、および木材産業の振興による本県の経済の活性化、森林の有する多面的機能の持続的な発揮などを目的とする「山梨県県産木材利用促進条例」を平成31年に制定した。以後、韮崎市の屋内運動場や甲斐市の社会福祉施設などの公共建築物に県産木材が活用されている。

こうした中、コロナ禍を背景に輸入製品の供給不足によって建築用の木材が入りづらくなるウッドショックと呼ばれる現象が生じたほか、原油高や円安から輸入木材価格の高騰が続いている。

これに対して木材業界は国産木材へシフトする動きが進み、また、2015年に国連が掲げたSDGsの達成に取り組む企業が増加する中、植林によって再生可能な木材は循環型資源として注目が集まっている。

さらに木材は軽くて加工が容易で、木の香りによるリラックス効果やストレスの緩和など、心理・情緒・健康面での効果も期待できることから、幅広い分野に活用を進めていくことも重要である。そこで、県産木材の利用促進に向けた県の取り組みを伺いたい。

林政部長 県産木材の利用促進には建築用途のほか、さまざまな用途での利用促進が必要である。建築用途での利用は県産木材の流通過程の効率化に取り組むグループを支援し、本年度は木材価格高騰への対策を行っている。

また、県産FSC認証材をPR効果の高い建物に供給し、県産材のブランド力の向上を図っている。建築物以外での利用は木製玩具やテーブル、スローなどの開発を支援している。こうした取り組みを着実に進め、県産木材の幅広い利用を促進していく。



⑤ 将来を見据えた郡内織物業の振興策について

渡辺 本年10月、富士河口湖町で20代の女性に人気のファッションイベント「TGCフェス山梨2022」が開催され、メインのファッションショーでは郡内織物が出演者を色鮮やかに彩り、国内外にアピールする絶好の機会となった。

一方、富士吉田市内では通算7回目となる「ハタオリマチフェスティバル2022」が開催された。会場にはさまざまな織物製品が並び、アートや飲食なども効果的にコラボし、また富士山を背景とした伝統的な街並みとも融合して街全体が趣ある空間として演出された。

郡内織物を生かしたこのようなイベントが継続して開催され、織物業の認知度向上や販売促進、地域の活性化にもつながっていくことを期待する。

一方、織物業が持続的に発展するには海外販路の開拓はもとより、国内外のさまざまな需要を捉えた多彩な商品を開発する人材育成や技術力向上などへの県の後押しが不可欠である。県は織物業の振興に向けた販路開拓や人材育成のため、これまでどのような支援を行い、また、今後どのような支援を行うのか。

⑥ インバウンド観光における滞在時間を延ばす取り組みについて

渡辺 コロナ禍が到来してまもなく丸3年となり、インバウンド観光も10月に入国制限が大幅に緩和され、富士北麓地域でも多くの外国人観光客の姿が見られるようになった。

しかし、現在、第8波が到来し、観光業がこれ以上疲弊しないよう感染拡大の防止と社会経済活動の両立が強く求められている。

一方で新型コロナウイルスの流行以前から、富士北麓エリアへは日帰り旅行が中心で、県内に滞在する日数は長くなかったと聞いている。山梨県には富士北麓地域以外にも自然を満喫するアクティビティや身延山久遠寺などの歴史ある神社仏閣、笛子追分人形などの伝統芸能、美味しい食や日本一の数を誇るワイナリー、観光果樹園など、外国人が魅力を感じる観光資源が数多くある。

私は観光資源をできるだけ多く楽しんでいただくことで滞在時間を延ばすことが、県全体の観光振興につながると考える。インバウンド観光における滞在時間を延ばす取り組みについて所見を伺いたい。

観光文化部長 インバウンド観光客の滞在時間を延ばすためには、高い満足感を得られる上質な観光地とすることが重要である。県ではコロナ禍による環境変化も踏まえ、インバウンド観光の高付加価値化に向け、さまざまな取り組みを行っている。

また、各事業者からの希望に応じ、受入対応を個別に診断の上、順次改善策を提案してレベルアップの支援に努めている。さらに、旅行前のPRのため、海外での観光説明会や現地旅行会社と組んだ宣伝活動など、対象を見極めた効果的なプロモーションを展開する。



Activity report with photo 写真でみる活動報告



■おんしりらんバイクパーク竣工式 (令和4年8月20日)



■秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導 (令和4年9月21日)



■第7回富士吉田杓子山/パノラマトレイルラン (令和4年11月6日)



■山梨新環状道路 西下条～落合西インターチェンジ 開通式 (令和4年11月19日)



■富士吉田商工会議所 新年賀詞交歓会 (令和5年1月11日)

② 富士・東部地域における看護職員の養成・確保について

渡辺 令和2年度の本県における人口10万人当たりの看護職員数は県全体では約1,400人に対し、私の地元である富士・東部地域は最も少ない約940人となっている。このため、富士・東部地域にある多くの医療機関等では、看護職員の確保に苦慮しているとのことであり、このまま看護職員が適切に確保できない状況が続いた場合には、この地域の医療提供体制等が次第に弱体化してしまうのではないかと危惧している。

また、富士吉田市立看護専門学校では近年、入学者の定員割れが続いたことや市の一般財源からの繰入金金の増加などで閉校を前提にした検討が行われている。

このような状況から、富士・東部地域の医療提供体制を維持するには、看護職員の養成・確保がますます重要な課題である。県は6月議会で県医師会や県看護

③ 乳幼児期における子育て支援の取り組みについて

渡辺 国は保育施設に通っていない子ども、いわゆる「無園児」について、来年4月の子ども家庭庁発足を機に、定員に空きのある保育所で預かるサービスを創設するなど、支援を本格化させる。

しかし、希望しても通園が認められないケースもあり、保護者が孤立し、子どもを虐待するリスクが高まるとの懸念も指摘されている。さらに子どもの養育に困難を抱えている保護者ほど周りへの支援を声に出せないという指摘もあり、妊娠届や出生届、乳幼児健診などあらゆる機会を通じて親を孤立さ

